受付番号（　1　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

（2019年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。）　　提出日 2019年 4月30日

採択研究題目	東アジア多層言語環境研究国際シンポジウムの開催							
代表者	河合靖（言語習得論・教授）							
連絡先	内線: 5372		email: ykawai@imc.hokudai.ac.jp					
共同研究メンバー	飯田真紀，大友瑠璃子，杉江聡子，小林由子，三ツ木真実（北海道文教大学・専任講師），佐野愛子（北海道文教大学・准教授），酒井優子（東海大学・准教授），宇山小夜（博士院生），中津川雅宜（小樽商科大学・グローカル戦略推進センター・助教）							
研究協力者	史宗玲（台湾国立高雄科技大学・教授）呉怡萍（台湾国立高雄科技大学・教授）萬美保（香港大学・講師）林主惠（北海学園大学・北星学園大学非常勤講師）陳玫君（台湾国立高雄科技大学・准教授）黄愛玲（台湾国立高雄科技大学・教授）葛西洋三（台湾静宜大学・講師）							
採択総額（千円）	640（千円）							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		謝金等		その他	
	事項	金額	事項	金額	事項	金額	事項	金額
	講演者旅費	112,970	研究協力者招聘（台湾3名・香港1名）	478,135			外国にルーツを持つ子女日本語測定 チラシ	56,274 7,290
	計	112,970	計	478,135	計		計	63,564
	予算総額　640,000 － 決算総額 654,669 ＝ ▲14,669							
研究概要	多層言語環境研究の共同研究グループは，2016年3月に国際シンポジウムを開催して以来4回，研究院共同研究補助金，科研費基盤（B），機能強化経費等の補助を受けて，共同研究の成果発表の場とするとともに，国内外の研究者と議論を交わす機会を増やす目的で，同シンポジウムを継続してきた。台湾・香港の研究者を招聘して，「多層言語環境における態度・行動・相互行為」をテーマに平成30年度もシンポジウムを開催した。							
研究実績・内容	2018年10月27日（土）に北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院において，国際シンポジウム「多層言語環境における態度・行動・相互行為」を開催した。科研費基盤(B)が前年度で終了したため，2018年度は財源が確保されていなかった。研究院共同研究補助金を申請して開催した。第2回の国際シンポジウムで実施した，言語別の分科会をラウンドテーブルで行い，その後その報告を行う全体会を実施した。 なお，申請では発表希望者を一般にも募って査読付き研究発表を加え，1日プログラムとする予定であったが実施に至らず，招待発表と研究分担者の発表による半日プログラムとなっている。また，「外国にルーツを持つ子女の日本語能力測定」の研究遂行のための日本語能力測定実施，および多層言語							

	環境研究講演会（講師：橋本佳代子，オーストラリア、クイーンズランド大学言語文化学科シニアー・レクチャラー、日本語プログラム主任，2019年3月7日実施）の東京－札幌間旅費を本補助金から支出している。
研究成果・業績等	国際シンポジウムでの発表は以下の通り。 招待発表－英語テーブル：1）Chung-ling Shih: A plus or a minus? - Implementation of a pluralistic approach to translation education, 2) Yi-ping Wu: A Paratextual Study of English Translation of Tang Poetry, 3) Miho Yorozu: Collaborative Learning between Students in Hong Kong and Japan 日本語テーブル：1）陳メイ君：多言語社会・台湾における東南アジアの声-「移民工文學獎」への一考察，2）黄愛玲：「洗濯」に関わる語彙の日中対照研究－日本語「干す・晒す」と中国語「曬・晾」を中心に－，3）葛西洋三：民泊サイトにおける民泊オーナーの言語使用について 研究発表－英語テーブル：1）Chui Ling Tam & Yasushi Kawai: Negotiation of meaning in e-tandem learning, 2) Aiko Sano: The effects of prewriting discussions for L2 writing: Comparing L1, L2 and translanguaging conditions, 3) Ruriko Otomo: Bilingualism in the transnational workplace: Narratives of Japanese-Chinese bilingual BPO workers 日本語テーブル：1）酒井優子：日本人高校生英語学習者のグループディスカッションに見られるコードスイッチング，2）三ツ木真実：多層言語環境における学習がもたらす英語学習動機の変容，3）小林由子：多層言語環境としての「多文化交流科目」 中国語テーブル：1）林主惠：英語學習者的第一語言與第二語言數位素養自我效能之比較，2）杉江聡子：以赴日游为主題的国际协作学习实践及其评估，3）飯田真紀：從語法化角度看粵語的句末助詞體系 全体報告会：英語テーブル発表：中国語報告（譚）・日本語報告（河合），日本語テーブル発表：英語報告（酒井）・中国語報告（陳），中国語テーブル発表：英語報告（林）・日本語報告（杉江） 本院内科研申請時に申請準備中であった国際共同研究（B）は採択されなかったが，秋に科研申請を行い，基盤研究(B)一般（科研番号19H01276）「多層言語環境における第二言語話者像—トランスランゲージング志向の会話方略」（代表者：河合靖，2019年度～2013年度）が採択された。

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　2　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

提出日　20197年　5　月　13　日

採択研究題目	東アジア・東南アジア域内を対象とする異文化コミュニケーション研究							
講座・コース名	言語伝達論講座							
代表者	鈴木志のぶ							
連絡先	内線:　5385				email: shinobu@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	Figer Reggy Capacio（外国語教育部・特任准教 ）							
研究協力者	（所属・身分　　）							
採択総額（千円）	576							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額
					メディア・コミュニケーション関連書籍(7 冊)	133,887	Web 調査用英文簡体翻訳 Web 調査（中国） Web 調査（米国）	103,680 287,550 50,883
					計	133,887	計	442,113
	予算総額　576,000　－　決算総額　576,000　＝　0							
研究概要	本研究プロジェクトの目的は、日本を含む東アジアおよび東南アジア域内の人々によるコミュニケーション行動の分析を行うことである。大きく分けて二つの課題がある。一つは東アジア地域におけるコミュニケーション行動の多様性の実態とその要因を明らかにすること（課題１）、もう一つは東南アジア人コミュニティーでネット上のコミュニケーションが社会資本形成に果たす役割を探ること（課題２）である。 東アジアおよび東南アジアは日本と地理的に近く、比較的多くの価値観を共有するとみなされているところから、コミュニケーション学やその関連領域では、それらを同じアジア圏の文化として一律に扱う傾向がみられる。しかし、かならずしも均一ではないはずの複数文化をアジア圏の文化いう言葉でまとめることが現実的でない（Lee, Brett, & Park, 2012）等の批判もある。これらの批判に応えるには、(a) アジア圏内の複数文化のコミュニケーション行動の比較、またそれらと圏外の文化との比較という全体を俯瞰するマクロな視点、からの研究を行うことが必要である。同時に、(b) 圏内の個々の文化のコミュニケーション行動を丹念に探るマイクロな視点も重要である。 (a)の視点に基づくのが課題（１）であり、(b)の視点に基づくのが課題（２）である。課題（１）は、東アジア地域におけるコミュニケーション行動の多様性の検証研究に焦点を当てる。この課題の研究１では、東アジアにおける議論行動を欧米のそれと比較した過去数十年の研究をレビューする。一般に存在するとされている差が実証研究によって実際どの程度支持されてきたのかを明らかにする。研究２では、東アジア圏内で文化間							

	のコミュニケーション行動の差異を生む要因に着目する。近年提案された、社会適応論的視点に基づく新自己観の理論（Hashimoto, 2013, 2016; Vignoles 他, 2016）を基本とし、未解決の問題（新自己観の概念・測定妥当性の複数文化データによる検証、異文化比較の際の回答スタイル要因の統制、構成概念妥当性の検証、等）に取り組むことによって、今後の東アジア域内でのコミュニケーションの多様性を説明できる、汎用性の高い理論的枠組みの構築を目指す。 課題（２）は社会資本（ソーシャル・キャピタル）理論に基づき、インターネット上の東南アジア人（フィリピン人）コミュニティーが、日本国内の社会支援ネットワークを形成することでいかに社会資本形成の役割を果たしているか、に焦点を当てる。 課題（１）（２）をきっかけとした東/東南アジア域内の異文化コミュニケーション研究の展開が期待される。
研究実績・内容	課題（１）研究１：東アジア圏内の議論に対する考え方・議論行動について、欧米諸国と対比させながら、実証研究を中心に多面的にレビューを行った。成果は、論文”Culture and argument: A review”に述べた（投稿済み・査読中）。 課題（１）研究２：新自己観の尺度に改訂を加え、自己観尺度の構成概念妥当性を検証する目的で、対立・葛藤処理方略の尺度も用いて、Web 上にて、日・中・米３か国の調査を実施した（各国 n ＞ 280）。現在までの分析では、自己観の独立性を「自己表現の独立性」(self-expression)と「独自性志向の独立性」(distinctiveness of self) に、自己観の協調性を「排除回避の協調性」(rejection avoidance)と「調和追求の協調性」(harmony-seeking) に分類し直すという、社会適応論的視点に基づく新自己観の理論は 3 つの異なる文化のデータによって、妥当な枠組みであることが確認されている。また、アジア圏内の多様性という課題についても、新自己観の枠組みに基づき、日本・中国の文化を米国と対比させることで、新たな知見が得られつつある。今後、さらに詳細な分析を要する。 課題（２）については、日本国内のフィリピン人コミュニティで用いられるオンライン・フォーラムのメッセージ分析を通じ、彼らのインターネット上コミュニケーションが、コミュニティーの形成および日本在住フィリピン人の社会参加を促進する、社会資本形成という役割を果たしていることを明らかにした。
研究成果・業績等	<u>論文</u> 1. S. Suzuki, “Culture and argument: A review”（投稿済み、査読中） 2. S. Suzuki, “An adaptationist view of self-costruals: Testing for conceptual and measurement equivalence of the scales across China, Japan, and the United States”（準備中） <u>口頭発表</u> 1. 10/6/2018 The 14th Asia Pacific Sociological Association (AOSA) Conference, Hakone, Japan（星槎大学） *Capacio, R. F., “Engagement and social capital online: The case of Filipino migrants in Japan” *本論文は Outstanding Oral Presentation Award を受賞した。

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　3　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

提出日　2019 年　5 月 16 日

採択研究題目	トランスナショナルな思想史の語りに向けて—カント哲学の受容と現在							
講座・コース名	公共伝達論講座・ジャーナリズム講座							
代表者	金山準							
連絡先	内線:　5405				email:　kaneyamaj@imc.hokudai.ac.jp			
共同研究メンバー	金山準（公共伝達論講座・准教授）フランス思想史 杉浦秀一（公共伝達論講座・教授）ロシア思想史 齋藤拓也（ジャーナリズム論講座・准教授）ドイツ思想史							
研究協力者	小野寺研太（日本女子大学・専任講師）・日本思想史 馬路智仁（東京大学・助教）・イギリス思想史 網谷壮介（獨協大学・専任講師）・ドイツ思想史 金慧（千葉大学・准教授）ドイツ思想史							
採択総額（千円）	240							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額
	研究者招聘（東京—札幌）x2 名	124.4						
	計	124.4	計		計		計	
	予算総額　240　－　決算総額　124.4　＝　115.6							
研究概要	近年、グローバル化と難民などの問題を契機として、人権や尊厳の思想の起源としてイマヌエル・カントの哲学が政治思想の観点から活発に再検討されている。しかし他方で、カントの哲学が社会思想の観点からどのような影響を与え、いかなる展開を遂げたのか、国境を越えた受容の仕方は十分に明らかにされていない。このような問題の検討は、カント研究のみならず、近年要請されているトランスナショナルな思想史叙述の点においても重要な意義がある。本研究はカントの政治思想自体の検討に加えて、こうした未開拓なその国際的な受容の有り様を扱う。以上のカントの思想に関する多角的な共同研究の成果（著書）の出版を目的として、研究者を招聘し、研究会を開催する。							
研究実績・内容	カント思想の国際的な波及については、金山準が 19 世紀フランスにおける受容について、また馬路智仁がイギリス社会思想史を題材としてそれぞれカントの受容を検討した。カント思想の再検討については、網谷壮介がフィヒテとカントの関係、金慧がカントと世界市民権、齋藤拓也がカントにおける一般意志の可能性についてそれぞれ検討した。これらの内容に関する研究会および共著書出版に向けた打ち合わせとして、2019 年 2 月 19-20 日、北海道大学に網谷氏・小野寺氏を招へいした。なお当初の計画では 4 名の招へいを予定していたが、日程の都合がつかず 2 名のみの招へいとなった。							

研究成果・業績等	（書籍） 網谷壮介『共和制の理念：イマヌエル・カントと 18 世紀末プロイセンの「理論と実践」論争』法政大学出版局、2018 年 8 月 （論文） 金山準「プルードンの集合理性論――自律・社会・コミュニケーション――」、『思想』第 1134 号、59-78 頁、2018 年 9 月 （学会発表）網谷壮介「近代自然法学とカント：連続性と断絶の一側面」日本哲学会第 77 回大会（神戸大学）、 2018 年 5 月 20 日 （招待講演） Takuya Saito, Kants Patriotismus als Denkungsart, Kolloquium "Politische Theorie und Ideengeschichte", Martin-Luther-Universität Halle-Wittenberg (Halle/Germany), 2018 年 5 月 22 日 （事典項目執筆） 金慧「カント」『社会思想史学事典』、社会思想史学会編、丸善出版、2019 年。執筆頁 230-231 頁、総頁数 856 頁。

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　4　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

提出日　2019 年 5 月 13 日

採択研究題目	地域活性化のための新しい放送とインターネット活用研究							
講座・コース名	国際広報論講座、							
代表者	山田澤明							
連絡先	内線:　5349		email: sawaaki@imc.hokudai.ac.jp					
共同研究メンバー	メディア・コミュニケーション研究院・准教授　田代亜紀子 同　助教　張　ジュヒョク							
研究協力者	札幌テレビ放送株式会社　報道部マネージャー　長田真博　他 ヤフー株式会社　常務執行役員　本間浩輔 野村総合研究所　札幌ソリューション開発部　部長　山本英貴　他							
採択総額（千円）	632							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額
	東京―札幌	51					アンケート調査	108
	計	51	計	0	計	0	計	108
	予算総額　632　－　決算総額　159　＝　473							
研究概要	地域での放送とインターネット活用の現状と今後の方向について、札幌テレビ放送、ヤフーとともに、北海道をフィールドにした生活情報メディアの研究を行ったもの。							
研究実績・内容	北海道胆振東部地震を対象に、その際の情報確保の活動について、放送とインターネットがどのように活用されたか、また、日頃の情報収集とメディアについて研究した。 調査対象は北海道在住者で、インターネット調査によって、600 人の回答を得た。（調査実施日：2019 年 1 月 26 日）							
研究成果・業績等	北海道胆振東部地震の際のブラックアウト（大規模停電）時の際に情報源として最も活用されたのはラジオで、71.5%の人が活用した。その次に活用されたのはスマートフォン（スマホ）で、49.5%の人が活用した。震災後のメディア利用の変化については、ラジオの見直し傾向が見られる。また、若い世代を中心に、震災を契機として、一段とスマホとＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用が広がる傾向がある。 本調査で明らかになった震災の影響とメディア活用のポイントは、以下の通りである。							

	1. 震度5強以上の揺れだった地域の人の割合は、26.2%と比較的限定的であったが、多くの道民が長時間の停電の影響を受けた。未明に起こった地震当日の夜時点まで、停電の影響を受けた道民は88.7%で、さらに、翌日の夜まで停電だった人の割合は55.2%と、半数以上の道民が2日間にわたって、長時間の大規模停電（ブラックアウト）の影響を受けた。 2. 一方、断水などの影響を受けた人は17.8%と、停電に比較すると限定的であった。 3. 停電時の際に情報源として最も活用されたのはラジオで、71.5%の人が活用した。その次に活用されたのはスマートフォンで、49.5%の人が活用した。 4. 震災時のスマホなどの情報機器を使った情報源には各種ニュースサイトのほかに主にＬＩＮＥとツイッターのＳＮＳ（ソーシャルネットワーキングサービス）が使われた。 5. 日頃の情報源については、世代により大きな差がある。スマートフォン、ＳＮＳについては、若い世代での活用が広がっている。また、今回の震災でも、若い世代ほど利用した人の割合が高かった。 6. 震災後のメディア利用の変化については、ラジオの見直し傾向が見られる。また、若い世代を中心に、震災を契機として、一段とスマホとＳＮＳの活用が広がる傾向がある。 7. 男女別に見ると、女性の方が、スマホとＳＮＳの活用が浸透している。震災を経験した今後についても、女性はさらにスマホを活用するとする意向が多い。 今後は、このような停電に強かったスマホおよびそれを活用したＳＮＳの普及を前提に、①災害時にも強い無線ネットワークの整備（今回の震災ではスマホもつながりにくくなった）、②ＬＩＮＥやツイッターなどのＳＮＳを使った公的機関の公式アカウントによる情報提供の拡充、③長時間停電に備えたスマホの充電環境の準備が重要である。 なお、本研究成果は、情報文化学会に投稿する予定である。

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　6　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

（2019年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。）　　提出日 2019年 4月　日

採択研究題目	中国語シニア学習者と留学生の国際世代間協働による北大キャンパスガイドVRコンテンツの開発							
代表者	清水賢一郎（国際地域文化論・教授）							
連絡先	内線：5342		email: kshimizu@imc.hokudai.ac.jp					
共同研究メンバー	田邉鉄（メディア文化論・准教授）、楊彩虹（外国語教育センター・特任准教授）、杉江聡子（メディ文化論・特任助教）							
研究協力者	（なし）							
採択総額	480,000							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
	学会発表（東京、大阪）	149,370			VR開発支援員	36,082	MAX QDA ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ経費(ｿﾌﾄ、受講料)	180,684
					体験会実施支援員	10,022	VR機材費（ｽﾏﾎ、VR ｺﾞｰｸﾞﾙ）	95,668
					国際世代間交流参加者交通費(8名)	24,000	ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ経費(文具,記録媒体)	19,448
							学会予稿集	1,000
	計	149,370	計	0	計	70,104	計	296,800
	予算総額 480,000 － 決算総額 516,274 ＝ ▲36,274							
研究概要	本学の中華圏留学生と中国語の生涯学習者であるシニアボランティアガイドの国際・世代間交流と協同学習（project-based learning; PBL）を通じ、北大キャンパスガイドのための VR コンテンツの開発を行った。事前準備として分析ツールのセミナーを実施し、またプロジェクトの成果について学会発表とともに、一般市民向けの体験会を行って共有・広報した。							
研究実績・内容	まず質的研究分析ツール MAX QDA のオンラインセミナーを研究院に公開する形で開催しメソッドの共有をはかった（平成31年10月1、2、4日）。続いて国際世代間交流実践として、シニア学習者と留学生で3日間のグループワークを行い（平成30年10月10、24、31日）、キャンパスをエリア別・テーマ別に区分してガイディング用の解説文を日中対訳で作成した。教室内に留まらず、キャンパス各所での現地調査を含む調べ学習も行い、最終日には作成したキャンパス案内ガイド文のプレゼン発表も実施した。その後 VR に適したスポット・景観を選定し撮影・編集を行って VR コンテンツを完成させ、平成31年3月23日に体験会を開催して協同学習の成果を完成形として体験してもらい、質問紙調査等により参加者の評価に関するデータを収集分析して、国際世代間交流の有効性や課題を検討し、学会発表を行った。 ＊当初入手した VR 機材ではスペック不足により想定していた効果が十分得られないことが判明し買い換えを行わざるを得なくなったこと、及び成果公表の場として開催した VR 視聴体験会の実施支援員の人件費が追加で必要となり、約36,000円執行超過となった点は反省いたしております。							

研究成果・業績等	1. 学会発表①：杉江聡子「中国語シニア学習者と留学生の国際世代間協働によるキャンパスガイドコンテンツ開発」日本外国語教育推進機構 JACTFL「シンポジウム第７回 外国語教育の未来を拓く：多文化共生のための多言語・複言語教育」2019 年 3 月 10 日、上智大学　Available at http://www.jactfl.or.jp/wdps/wp-content/uploads/2019/02/sympo19.pdf 2. 学会発表②：楊彩虹・清水賢一郎・田邉鉄・杉江聡子「北海道大学キャンパスガイドを題材とした世代間国際交流による協働学習の実践」FLExICT Expo 2018、大阪工業大学梅田キャンパス、2019 年 3 月 24 日 3. 成果公表の研究イベント：「シニアと留学生の共創：北大キャンパス VR ガイドを体験しよう！」VR 視聴体験会（2019 年 3 月 23 日、北海道大学、SAIHATE LINES 2019-Prelude-合同企画） 4. コンテンツ：北大キャンパスガイド VR 動画［中国語版・日本語版／夏・秋バージョン］ 5. 成果広報：①『北大時報』2018 年 11 月号、②同 2019 年 4 月号

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　7　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

提出日　2019年　　月　　日

採択研究題目	メディアと社会のエスノグラフィーメディア人類学の基盤研究
講座・コース名	メディア文化論
代表者	藤野陽平
連絡先	内線:　5387　　email: fujinoyohei@imc.hokudai.ac.jp
共同研究メンバー	奈良雅史（国際地域文化論分野、准教授）
研究協力者	近藤祉秋（アイヌ・先住民研究センター、助教）
採択総額（千円）	640

使途の明細（千円）

国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額
レンタカー	18	海外調査（台湾）	84	講演料（6名）	120		
講演者旅費							
（東京）	54						
（京都）	84						
（東京）	70						
（東京）	61						
（大阪）	62						
（大阪）	64						
（仙台）	66						
（東京）	14						
計	494	計	84	計	120	計	

予算総額　640　－　決算総額　698　＝　▲58

研究概要

従来の文化人類学でその重要性が指摘されながらも十分に検討されてこなかったメディアとフィールドとの関係性について、特に新しいメディアが登場した後の動向に焦点を合わせ、議論を行った。初年度の議論を通じて効果的な枠組みとしてアイデンティティ、まなざし、マテリアリティの3つを設定した。

藤野は台湾の宗教の場における新メディア利用を、奈良は改革開放以降、イスラーム系少数民族・回族のモスクを中心とした伝統的コミュニティの居住形態が解体する一方で、インターネットを通じて回族コミュニティが再構成されてきた状況を、近藤はアメリカ合衆国の先住民諸社会において、「部族ラジオ局」（tribal radio station）が、インターネットの接続が限定的であることが多い居留地および村落における文化復興の新しいメディアとして取り上げられていることを扱った。

2年間の議論をまとめて、次度中の出版を目指している。初年度から本プロジェクトに参与したメンバーには原稿の提出を依頼しており、本年度

	中に投稿される原稿もあった。
研究実績・内容	2年目となる本年度は、初年度では十分に検討できなかったテーマを重点的に議論するために1回のシンポジウムと2回の研究会を実施した。 11月3日、2018年度第1回研究会 櫻田涼子（育英短期大学） 「移民と象徴としての食文化－マレーシア華人を事例として」 11月23日、2018年度シンポジウム 堀田あゆみ（関西学院） 「モンゴル遊牧民の情報行動におけるメディア選択－携帯電話を事例に」 吉田ゆか子（東京外国語大学） 「あの世とつながるメディアとしての芸能の身体―インドネシア・バリ島の事例から」 高山陽子（亜細亜大学） 「記憶のメディアとしての銅像」 市野澤潤平（宮城学院女子大学） 「メディアを介した「覗き見」としてのダークツーリズム：災害記念ミュージアムの事例を中心に」 1月6日、2018年度第2回研究会（北海道宗教研究会と共催） 藤野陽平 「メディアを創る宗教／に創られる宗教　現代台湾の宗教をめぐる諸実践の分析から」 奈良雅史 「インターネット・コミュニティとイスラーム復興　中国雲南省回族社会の事例から」
研究成果・業績等	藤野陽平 2019.3「台湾における「日本神」の2つのイメージ　現地のイメージと日本での報道」宗教情報リサーチセンター編・井上順孝責任編集『海外における日本宗教の展開　21世紀の状況を中心に』公益財団法人国際宗教研究所　宗教情報リサーチセンター NARA, Masashi. 2018. A Change in the Ethnicity/Religiosity of the Hui People and Tourism Development: A Case Study of Hui Muslim Society in Yunnan Province, China. *Proceedings: International Symposium "Ethnicities in China and their Interaction with Global Society in the era of BELT and ROAD INITIATIVE"*, 22-34. 近藤祉秋（2018）「『アラスカ物語』の後で：グィッチン社会の狩猟をめぐる文化復興・政治・文学」北海道立北方民族博物館（編）『North to the Future：日本人が出会ったアラスカ』（第33回特別展図録）北海道立北方民族博物館

（A４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　8　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

提出日　2019 年 5 月 16 日

採択研究題目	多文化世界におけるアイデンティティと文化的アイコン： 民族・言語・国民を中心に							
講座・コース名	多元文化教育論分野							
代表者	土田　映子							
連絡先	内線:　5554		email:tsuchida@imc.hokudai.ac.jp					
共同研究メンバー	青木　麻衣子（国際連携機構、准教授） ゲーマン　ジェフリー（メディア・コミュニケーション研究院、教授） 土田　映子（メディア・コミュニケーション研究院、准教授） 寺田　龍男（メディア・コミュニケーション研究院、教授） 長野　督（メディア・コミュニケーション研究院、教授） （以上 50 音順）							
研究協力者	なし							
採択総額（千円）	536							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額
	招聘講師・コメンテーター（6 名）旅費	346.66			招聘講師・コメンテーター（6 名）謝金（税込）	120		
	計	346.66	計	0	計	120	計	0
	予算総額　536　－　決算総額　466.66　＝　69.34							
研究概要	本研究の目的は、メディアや大衆文化・公教育などが伝達する「他者」「自己」イメージの形成と拡散、受容のプロセスについて客観的に検討することにより、グローバル化・多文化化した社会における各種の現実的課題に対処するための基礎を築くことである。それらの課題の中には、国民国家内の多様な集団間の関係や、国際関係、国境を越えての人の移動に伴う社会的・文化的摩擦などが含まれる。 平成 30 年度の研究計画は、平成 29 年度を初年度とした 3 年間の共同研究計画の 2 年目にあたるもので、1 年目に行われた問題関心の共有・深化を基盤とし、それを発展させる時期と位置付けていた。院生や講座外の参加者をより積極的に募り、問題関心の共有を広げるという目的を持ち、年度内に 3 回の研究会開催を実現した。 秋には初めてこの共同研究メンバーでの科研費（基盤 B）への応募を行ったが、採択には至らなかった。研究課題は、多文化・多民族化が進行すると予想される日本社会の変化に対応し、高等教育プログラムの理論的基盤を整備するというものであった。							

研究実績・内容	公開研究会(1) 2018 年 7 月 13 日（金）「先住民・難民に対するまなざしの変化と実際」：一谷智子氏（西南学院大学）による講演「『和解時代』のオーストラリア文学—入植 200 周年以降の先住民表象」、Mark Justin Rainey 氏（University College of London）による講演 "On the Front Line of the Migration Crisis: Faith-Based Support for Asylum Seekers in Manchester, UK". 公開研究会(2) 2019 年 2 月 3 日（日）「先住民族エンパワーメントと先住民族政策の変容のための世論形成—先住民族のイメージ操作と他集団との連携—」：広瀬健一郎氏（鹿児島純心女子大学）による講演「カナダ先住民族教育における脱植民地戦略」、ナロマ・ライリー氏（東北大学他）・ポール・マオアテ氏（玉川学園他）による話題提供「文化実践を通じた民族の誇りの復興」、葛野次雄氏・八重樫志仁氏・秋辺日出男氏のアイヌ民族コメンテーターからのコメント。 公開研究会(3) 2019 年 3 月 8 日（金）「日本の入植型植民者会を揺らす先住民族：日常と非日常の視点から」：アン・ロスリン氏（上海ニューヨーク大学）による講演。
研究成果・業績等	【全般】 前年度に引き続き、それぞれの研究関心の共有を図り、研究会などで提示された話題について意見交換を行った。 【個別の成果・業績】 論文 青木麻衣子「オーストラリアの学校教育カリキュラムにおける汎用的能力導入をめぐる議論 —連邦およびビクトリア 州の動向に注目して—」『オセアニア教育研究』第 24 号、2018 年 12 月、pp.53-70. **研究発表** Gayman, Jeffry. Realizations from a Course on "Rethinking Multiculturalism and Human Rights in Japan." Paper presented for panel at The International Association for Japan Studies 14th Convention, Toyo University, Hakusan Campus, Tokyo（2018 年 12 月 1 日）. 伊井義人・青木麻衣子「オーストラリアの遠隔地における「学校」の特殊性と普遍性」オセアニア教育学会第 22 回大会、2018 年 12 月 **書評** Gayman, Jeffry (2018) *The Fabric of Indigeneity: Ainu Identity, Gender, and Settler Colonialism in Japan.* ann-elise lewallen 著、*Journal of the Royal Anthropological Institute*（2018 年 10 月）.

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　9　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

（2019年4月末日締切。総務担当へ電子提出する。）　　提出日 2019年 4月30日

採択研究題目	スポーツ・コミュニケーション研究の講演会・シンポジウムの開催							
代表者	河合靖（言語習得論・教授）							
連絡先	内線: 5372		email: ykawai@imc.hokudai.ac.jp					
共同研究メンバー	山田澤明（国際広報論・教授），西村龍一（メディア文化論・教授），冨成綾子（メディア文化論・准教授），石黒侑介（観光学高等研究センター，准教授），鄭惠先（高等教育推進機構，准教授），石井克（国際広報メディア専攻博士課程院生）							
研究協力者	Andrew Billings（米国アラバマ大学コミュニケーション・情報学部教授，スポーツ・コミュニケーション・プログラム・ディレクター），Michael Butterworth（米国テキサス大学オースティン校コミュニケーション学部教授，スポーツ・コミュニケーション・メディア・センター長）							
採択総額（千円）	528（千円）							
使途の明細（千円）	国内旅費		外国旅費		謝金等		その他	
	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額	事 項	金額
			講師招聘	368	同時通訳（2名）	160		
	計		計	368	計	160	計	
	予算総額 528（千円） － 決算総額 528（千円） ＝ 0							
研究概要	米国のスポーツ・コミュニケーション研究の研究者を招聘して，国際シンポジウムを開催した。国際広報メディア・観光学院では，スポーツ・コミュニケーションを軸にした研究分野の組織化は行われていないが，スポーツを題材にした研究が少なからず行われてきている。米国においても，スポーツ・コミュニケーションは発展途上の研究分野であるが，米国のこの分野の先端的な研究組織の長を招いて講演とシンポジウムを行った。							
研究実績・内容	2018年9月26日（水）に，北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院608室において，国際シンポジウム「スポーツ・コミュニケーション研究への助走」と題してシンポジウムを開催した。米国，韓国，中国などからの参加者を含めた31人が参加した。申請では，アンドリュー・ビリングス教授の旅費を本補助金で支出する予定であったが，航空機の機材繰りがつかなかった影響でシンポジウム開催までに到着できないことがわかった。このため，ビリングス教授の講演はインターネット経由で送られた動画で行い，別財源で支出予定だったバターワース教授の旅費を本補助金で支出した。ビデオ講演となったが，日本で初と思われるビリングス氏のスポーツ・コミュニケーション分野のイントロダクションは大変好評であった。また，ミュンヘン・オリンピックのテロ事件を研究テーマとしてきているバターワース教授の小講演も示唆に富むものであった。鄭惠先，冨成絢子，石井克の本学院研究者各氏の発表も参加者に興味深く聞かれた。バ							

	ターワース氏の発案で実施したオリンピック・レガシーを考えるシンポジウムでは，奥村彰大（札幌市スポーツ局招致推進部渉外担当課長）らを招いて札幌冬季オリンピックのレガシーと誘致へ向けた取り組みについて意見交換した。
研究成果・業績等	国際シンポジウム「スポーツ・コミュニケーション研究への助走」プログラム 基調講演（ビデオ講演）Andrew Billings（アラバマ大学）An introduction to sports communication 小講演 Michael Butterworth（テキサス大学オースティン）Sports, Rhetoric, and Politics in the United States 発表１ 鄭 惠先（北海道大学）：スポーツ放送の日韓言語対照 発表２ 石井 克（北海道大学大学院生）：日本の新聞報道における「アスリート」の機能（本研究はその後 NHK ニュース９で取り上げられている。） 発表３ 冨成絢子（北海道大学）：ジェンダーとスポーツヒーロー パネル・ディスカッション：2018 年の虹と雪のバラード―オリンピック・レガシーを考える（話題提供者：橋本崇弘，北海道大学４年ボブスレー部主将・奥村彰大，札幌市スポーツ局招致推進部渉外担当課長；コメンテーター：Michael Butterworth）

（Ａ４判２頁以内で作成してください）

受付番号（　１０　）

平成３０年度メディア・コミュニケーション研究院共同研究補助金成果報告書

（2019 年 4 月末日締切。総務担当へ電子提出する。）　　提出日　2019 年 5 月　　日

採択研究題目	（1950～70 年代におけるサハリンの「残留者」と「帰還者」）
講座・コース名	国際地域文化・メディア文化・多元文化教育
代表者	パイチャゼ・スヴェトラナ（国際地域文化論　助教）
連絡先	内線:　　email:　　@imc.hokudai.ac.jp
共同研究メンバー	玄武岩　（メディア文化論分野　准教授） 冨成絢子　（メディア文化論分野　准教授） ジェフ　ゲーマン（多元文化教育論　准教授）
研究協力者	テッサ・モーリス＝スズキ　（ANU 名誉教授）
採択総額（千円）	848 千円

使途の明細（千円）

国内旅費		外国旅費		書籍・謝金等		その他	
事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額	事　項	金額
東京（調査）（札幌⇔東京１泊２日１名）	69	教員招へい（キャンベラ⇔札幌 8 泊 9 日；札幌⇔ユジノサハリンスク 4 泊 5 日 1 名）	734	翻訳	74	消耗品費	11
函館（調査）（札幌⇔函館２泊３日２名）	133	招へい教員との調査（札幌⇔ユジノサハリンスク 4 泊 5 日ｘ１名	149	校正	34	図書費	21
計	202	計	883	計	108	計	33

予算額（848,000 円）－決算額（1227,179 円）＝（▲379,179 円）

研究概要	従来の研究では、戦後日本人の「外地」から「内地」への帰還を、終戦直後の「引揚」と 1980 年以降の「帰国」という 2 つの群に分けて捉えてきた。しかし、この間の 1950～70 年代 には従来の枠組みでは捉えきれない独特な帰還体験が多数、存在し、その実数も影響力も無視できるものではない。本研究は、引揚援護や帰国支援の対象にならなかった、この時代のサハリンから日本への移動の特徴を考察するものである。
研究実績・内容	1956 年の日ソ共同宣言により、1957～59 年に日本人妻とともに帰った一部の人々は、サハリン残留朝鮮人の韓国への帰国事業活動を行った。しかし、「樺太帰還在日韓国人会」の運動の関係者を除いて、当時日本に帰還した日朝家族の運命は不明である。1950～70 年代にサハリンから帰還した家族にインタ ビューをし、日本に帰還後、日本社会への適応、在日コリアン社会との関わりなどの問題を検討した。（函館、東京への現地調査） また、戦後にサハリンと離れ、強制的に引上げられたアイヌ民族、とシベリアに抑留され、その後 1950 年代に「帰還」したウイルタやニヴフの共通点や各グループの特徴を考察した。上記の研究課題を考察するために、現地調査と同時に政策・メディアの資料調査を行った（札幌、サハリン現地調査）。

研究成果・業績等	シンポジウム・研究会 １．世界の先住民権の常識で考察するアイヌ政策 テッサ・モーリス＝スズキの講演会、アイヌの方々から発言、自由討論 ２．引き揚げと帰国のはざま －1950～1970 年代における日本への帰還－（研究会） 研究報告： a. パイチャゼ・スヴェトラナ「1960 年代におけるサハリンからの『見えない』移住者」 b. 玄 武岩「在韓日本人女性の戦後」 c. 藤野 陽平「引揚完了後も残った人達、移動した人達 －台湾の事例から」 研究構想に関する発表 a. ゲーマン・ジェフリー「北海道とサハリンの間の移住と先住民族」 b. 冨成 絢子「批判的談話分析による政策文書分析の例」 コメント：テッサ・モーリス＝スズキ 国際学会への参加、発表 Paichadze S., Hyun M., 'Between "Repatriation" and "Returning Home": Experience of Japanese Women Left Behind in South Korea and in Sakhalin in 1960s', International Conference on New Frontiers in Japanese Studies, University of Melbourne, 18 September 2018. 執筆 １．冨成絢子、パイチャゼ・スヴェトラナ「『置き去り—サハリン残留日本女性たちの 60 年』（吉武輝子著）にみる民族とジェンダー」，『国際広報メディア・観光学ジャーナル』, (28), pp. 3-20, 2019 年 3 月(審査あり) 2. *New Frontiers in Japanese Studies,* Akihiro Ogawa, Philip Seaton (eds.) 編集中： a. Paichadze, S., "Invisible Migrants from Sakhalin in the 1960s: A new page in Japanese migration studies". b. Hyun, M. "Japanese Women in Korea in the Postwar: Between Repatriation and Returning Home." 科研費の採択 「引き揚げと帰国のはざま－1950～1970 年代における日本への帰還」、基盤研究（B），代表　玄武岩

（Ａ４判２頁以内で作成してください）